様式第十四（第三十九条第四項関係）（平26国交令67・追加、令２国交令98・一部改正）

特定建築等行為許可申請書

<table>
<tr><td colspan="2">都市計画法第43条第１項の規定により、
〔住宅等の新築
｛建築物を改築して住宅等とする行為｝の許可を申請
〔建築物の用途を変更して住宅等とする行為〕
します。
年　月　日
殿
許可申請者　住所
氏名</td><td>※　手数料欄</td></tr>
<tr><td>１　住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積</td><td></td></tr>
<tr><td>２　新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途</td><td></td></tr>
<tr><td>３　改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途</td><td></td></tr>
<tr><td>４　新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等が都市再生特別措置法第90条の規定により読み替えて適用する都市計画法第34条第10号又は都市再生特別措置法施行令第29条の規定により読み替えて適用する都市計画法施行令第36条第１項第３号ハからホまでのいずれの住宅等に該当するかの記載及びその理由</td><td></td></tr>
<tr><td>５　その他必要な事項</td><td></td></tr>
<tr><td>※　受付番号</td><td>年　月　日　第　号</td></tr>
<tr><td>※　許可に付した条件</td><td></td></tr>
<tr><td>※　許可番号</td><td>年　月　日　第　号</td></tr>
</table>

備考　１　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

３　「その他必要な事項」の欄には、特定建築等行為を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。